

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,563,742	流 動 負 債	5,958,690
現金及び預金	453,312	支払手形	1,738,925
受取手形	1,639,897	買掛金	793,034
売掛金	2,126,744	短期借入金	2,607,600
有価証券	799	リース債務	112,240
商品及び製品	1,162,096	未払金	509,521
仕掛品	59,759	未払法人税等	49,288
原材料及び貯蔵品	112,159	預り金	5,780
前払費用	19,542	賞与引当金	77,244
未収入金	25,153	短期設備支払手形	30,207
その他	48,859	その他	34,849
貸倒引当金	△84,582		
固 定 資 産	3,307,520	固 定 負 債	766,118
有形固定資産	2,623,046	長期借入金	10,000
建物	509,780	リース債務	168,012
構築物	156,794	繰延税金負債	22,129
機械及び装置	451,867	退職給付引当金	413,743
車両運搬具	5,830	役員退職慰労引当金	119,796
工具器具及び備品	73,396	資産除去債務	22,976
土地	1,155,504	その他	9,460
リース資産	267,827	負 債 合 計	6,724,808
建設仮勘定	2,044	純 資 産 の 部	
無形固定資産	114,301	株 主 資 本	2,103,933
電話加入権	11,425	資本金	800,000
その他	102,875	資本剰余金	300,000
投資その他の資産	570,172	資本準備金	300,000
投資有価証券	220,437	利益剰余金	1,015,837
関係会社株式	263,860	その他利益剰余金	1,015,837
差入保証金	31,375	特別償却準備金	4,091
破産更生債権等	130,682	繰越利益剰余金	1,011,745
その他	62,622	自 己 株 式	△11,903
貸倒引当金	△138,805	評価・換算差額等	42,519
		その他有価証券評価差額金	42,519
資 産 合 計	8,871,262	純 資 産 合 計	2,146,453
		負 債 純 資 産 合 計	8,871,262

損 益 計 算 書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		11,846,609
売 上 原 価		9,033,139
売 上 総 利 益		2,813,470
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,595,518
営 業 利 益		217,952
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,412	
保 険 配 当 金 収 入	2,407	
業 務 受 託 料 収 入	23,155	
鉄 屑 処 分 収 入	22,318	
そ の 他	72,923	130,217
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,633	
そ の 他	27,968	84,602
経 常 利 益		263,567
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	37,117	37,117
税 引 前 当 期 純 利 益		226,449
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		36,264
法 人 税 等 調 整 額		△818
当 期 純 利 益		191,003

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	5,438	840,047	845,485	△11,809	1,933,676
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△20,652	△20,652		△20,652
特別償却準備金の取崩	△1,346	1,346	—		—
当 期 純 利 益		191,003	191,003		191,003
自 己 株 式 の 取 得				△93	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△1,346	171,698	170,351	△93	170,257
当 期 末 残 高	4,091	1,011,745	1,015,837	△11,903	2,103,933

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	17,310	17,310	1,950,986
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△20,652
特別償却準備金の取崩			—
当 期 純 利 益			191,003
自 己 株 式 の 取 得			△93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,209	25,209	25,209
当 期 変 動 額 合 計	25,209	25,209	195,466
当 期 末 残 高	42,519	42,519	2,146,453

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券…………… 償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産

- ① 商品・製品・原材料・仕掛品… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産除く) … 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

- 建物
7年～50年
- 機械装置
12年

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産除く) … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

① 一般債権……貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	607,627千円
短期金銭債務	200,419千円
長期金銭債権	7,749千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,636,383千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物	397,770千円
構築物	283千円
機械及び装置	15千円
土地	1,089,325千円
投資有価証券	132,055千円
計	1,619,450千円
担保付債務	
短期借入金	2,607,600千円
長期借入金	10,000千円
計	2,617,600千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	17,607千円
5. 受取手形割引高	987,079千円
6. 受取手形裏書譲渡高	37,239千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売	上	高
		1,164,262千円
仕	入	高
		1,891,498千円
営業取引以外の取引高		24,391千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,003,552株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産（全て評価性引当額598,508千円）の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は特別償却準備金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	九コン販売 株式会社	所有 直接 88.9% 間接 6.7%	役員の兼任2名 当社製品の 販売	コンクリート 製品の販売 (注) 1	808,468	売掛金	219,437
子会社	大分フジ株 式会社	所有 直接 77.8%	役員の兼任3名 当社製品の 販売	コンクリート 製品の販売 (注) 1	340,292	売掛金	146,001
子会社	宮崎プレコ ン株式会社	所有 直接 66.7%	当社製品の 仕入	不動産等賃貸 収入 (注) 2	13,580	未収入金	1,332
子会社	有限会社ヤ マウ・アサ ヒ	所有 直接 60.0%	当社原材料の仕入	原材料支給 (注) 3	243,021	売掛金	92,797

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。

2. 近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。

3. 有償支給取引については、当社の仕入れ価格を基に価格交渉のうえ、決定しておりま
す。

4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	341円01銭
2. 1株当たり当期純利益	39円96銭

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,248,605	流 動 負 債	9,935,054
現金及び預金	1,727,882	支払手形及び買掛金	4,129,736
受取手形及び売掛金	5,438,139	短期借入金	4,228,492
有価証券	799	リース債務	113,648
たな卸資産	2,081,753	未払金	728,173
その他	102,835	未払法人税等	70,711
貸倒引当金	△102,806	前受金	338,446
		賞与引当金	184,500
		その他	141,345
固 定 資 産	4,067,187		
有形固定資産	3,495,954	固 定 負 債	977,085
建物及び構築物	833,536	社債	30,000
機械装置及び運搬具	507,508	長期借入金	117,380
土地	1,806,362	リース債務	169,324
リース資産	269,616	繰延税金負債	22,204
建設仮勘定	2,044	退職給付引当金	444,389
その他	76,885	役員退職慰労引当金	153,132
無形固定資産	135,233	その他	40,653
リース資産	5,378		
その他	129,855	負 債 合 計	10,912,139
投資その他の資産	435,999	純 資 産 の 部	
投資有価証券	279,141	株 主 資 本	2,314,529
その他	334,379	資本金	800,000
貸倒引当金	△177,522	資本剰余金	300,000
		利益剰余金	1,226,433
		自己株式	△11,903
		その他の包括利益累計額	50,609
		その他有価証券評価差額金	50,609
		少数株主持分	38,514
		純 資 産 合 計	2,403,653
資 産 合 計	13,315,793	負 債 純 資 産 合 計	13,315,793

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		16,923,641
売 上 原 価		12,770,657
売 上 総 利 益		4,152,984
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,786,468
営 業 利 益		366,515
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,885	
保 険 配 当 金 収 入	4,633	
鉄 屑 処 分 収 入	26,746	
そ の 他	104,084	146,349
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	86,506	
そ の 他	43,709	130,215
経 常 利 益		382,649
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	956	
負 の の れ ん 発 生 益	58,539	
そ の 他	440	59,936
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	37,768	
そ の 他	1,112	38,880
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		403,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		61,223
法 人 税 等 調 整 額		2,481
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		339,999
少 数 株 主 利 益		7,014
当 期 純 利 益		332,984

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	914,100	△11,809	2,002,291
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△20,652		△20,652
当 期 純 利 益			332,984		332,984
自 己 株 式 の 取 得				△93	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	312,332	△93	312,238
当 期 末 残 高	800,000	300,000	1,226,433	△11,903	2,314,529

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	16,957	16,957	31,500	2,050,748
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△20,652
当 期 純 利 益				332,984
自 己 株 式 の 取 得				△93
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33,651	33,651	7,014	40,665
当 期 変 動 額 合 計	33,651	33,651	7,014	352,904
当 期 末 残 高	50,609	50,609	38,514	2,403,653

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

開成工業株式会社は平成24年4月2日に全株式を取得し連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

b 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）…定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は、軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権……貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前受金」は5,199千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,829,914千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	549,551千円
機械装置及び運搬具	15千円
土地	1,661,683千円
投資有価証券	132,055千円
計	2,343,305千円
担保付債務	
短期借入金	4,105,276千円
長期借入金	107,980千円
計	4,213,256千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	18,153千円
4. 受取手形割引高	1,103,069千円
5. 受取手形裏書譲渡高	84,602千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	5,506,000株
第1回優先株式	2,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,646	5.823	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,507	3.000	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,094	5.547	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が日次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引については、担当部門が稟議申請を行い、決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1, 727, 882	1, 727, 882	—
(2) 受取手形及び売掛金	5, 438, 139	5, 438, 139	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	261, 973	261, 973	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4, 129, 736)	(4, 129, 736)	—
(5) 未払金	(728, 173)	(728, 173)	—
(6) 短期借入金	(3, 825, 600)	(3, 825, 600)	—
(7) デリバティブ取引	(704)	(704)	—

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,968千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	389円58銭
2. 1株当たり当期純利益	71円49銭